

令和 7年 12月 5日

名古屋市長 広沢 一郎 殿

公明党名古屋市議員団

団長 木下 優

国の総合経済対策を踏まえた物価高騰対策に関する緊急要望

エネルギー・食料品を中心とする物価高騰は依然として市民生活への深刻な圧迫となっており、特に子育て世帯や低所得世帯、中小事業者は先行きの不安を強めています。国においては、総合経済対策の下、所得税年収の壁見直しや子どもへの2万円給付、ガソリンの暫定税率廃止の方針など、生活を直接下支えする措置が示され、重点支援地方交付金についても迅速な執行が求められています。本市としても、速やかに市民へ支援が届くよう、事務体制・周知体制を整え、機動的に対応することが強く求められています。こうした国の方針を的確に受け止め、本市が市民目線で即応性ある支援を講じることが、地域経済と市民生活を守る要となります。

よって公明党名古屋市議員団は市民生活の安心を守り抜くため、下記の項目について迅速に実行するよう強く要望します。

記

1. お米など食料品の物価高騰に対する負担軽減策の実施
2. 公的年金のみで生活している高齢者のみ世帯への支援
3. 住民税非課税世帯やひとり親世帯など低所得世帯への支援
4. 高校生以上の子どもを育てる世帯への支援
5. 公立学校等給食費について無償化など負担軽減策の実施
6. 生活基盤を支える上下水道料金の負担軽減策の実施
7. 省エネ家電等への買い替え促進支援

以上